

J. S. ミルにおける租税論

——公平性と効率性——

大 畑 智 史

はじめに

租税論の議論において、ある税制が、租税負担の公平性（本稿では、断りのない限り、垂直的公平性を指す）と効率性（本稿では、断りのない限り、経済成長を指す）とにどのような影響を及ぼすのかという点に関しては頻繁に議論がなされる。例えば、最適線形所得税論においては、一般に、所得分配の公平性と資源配分の効率性とのトレードオフ関係が見受けられる、という結論が導出されている。公平性と効率性について一般的に考えても、そのように考えられることはすぐにわかる。このことは、例えば、公平性を高めるための所得税率累進性の強化による金融取引量の減少が経済成長の低下の原因になり得る、といった状況を考えればよい。ただし、A. B. アトキンソンは、不平等と効率のあいだには絶対に確実な負の相関などない、と説く—ここにおける平等性の議論は、本稿での公平性の視点からのものと考えられる—⁽¹⁾。また、日本における一般消費税の増税の議論においても、当該増税によるその逆進性強化、当該増税による景気減速、などの見解が存在する。以上のような公平性と効率性に関する視点は、J. S. ミル（以降、ミル）といった、かつての思想家も有している。本稿では、現代的租税論と関連性の深いミルにおけるその見解を、彼の勤勉概念と彼の租税論との関連性の視点から分析する。その現代的租税論との関連性の例として、彼の均等犠牲説の場合を取り上げることができる。これは、限界革命を経て、F. Y. エッジワースや A. C. ピグー等によって精緻化されて最小犠牲説として展開されるが、この最小犠牲説と、先に示したような最適課税論とは理論的関連性が深いことが示されている⁽²⁾。以上のようなミルは、現代から見ても、幅が広く、現代の思想に影響力を有する思想を展開していることは有名で、この中で彼の租税論を考察することができるが、この考察は、経済的議論に偏りがちな現代的租税論の議論をより有意義なものにする際に活用されるべきである。

なお、本稿では、基本的に、ミルの租税論として彼の『経済学原理』（以降、『原理』）における租税論—ただし、その他雑税を除く主要な租税—を扱うこととする⁽³⁾。また、本稿においては、ミルの経済成長を、彼の言う国富の増大と捉えることとする。S. ホランダールも検討しているように、ミルにおける富については議論がある⁽⁴⁾。本稿では、そこで説かれているように、富を物的財や用役に関するものとする。

更に、本稿の主要論点の考察の際、彼の租税論以外の思想をできるだけ考慮することとす

る。例えば、ミルの租税論における公平性と効率性との関係性を詳細に分析するに当たり、彼の経済成長論をできるだけ詳細に考慮する。この背景の一つに、ミルの経済成長論は、彼以降の経済成長に関する議論に影響を与えた、という事情がある。例えば、R.F. ハロッドの動態論はミルの思想に影響を受けていると主張されるし、また、現代の日本では、ミルの停止状態論が参照されたりしながら、経済成長を中心とした国家戦略に対する批判がなされたりしている。この前者に関しては、例えば、次のように言及される。

ハロッドはミルの動態性を忠実に継承した。ミルは人間性の進歩に基づく動態論を展開した。人間性の進歩—知性、教養、道徳性—をもっとも促進するように、自由を認める法・経済的な分配制度・政治制度を決めることが望ましいとミルは考えた。所得の限界効用逓減という理由で所得の平等化を正当化するという考え方をミルはとらない。分配は人間性の進歩を促進するように決められるので、全体としての進歩を促進するような高度な能力に対して厚く分配することになる。ハロッドもミルと同じく、現時点での再分配による平等よりも全体としての成長を重視した。⁽⁵⁾

その他、例えば、ミル思想において彼の功利主義思想は欠かせないものであるが、このことを考慮するなら、本稿での考察の際には、彼の功利主義論を考慮しない訳にはいかない。なお、本稿におけるこの視点からの分析は、これまでなされてこなかったものである。

I ミルにおける勤勉

ミルにおける、この勤勉—ミルにおいては徳性の1つ—についてより詳細に言及する。彼の『代議制統治論』（以降、『統治論』）では、われわれは人生には悪に向かう絶えない流れがあることを忘れてはならず、この悪は人類のあらゆる愚かさ、悪徳、不注意、怠惰、無精によるもので、ただ人々の努力——善良で高貴な諸目的、改良のための努力——によってのみ統制されることが述べられる⁽⁶⁾。この点が言及される部分からわかるように、そうした改良は、ミルにおいては善行である。また、彼は、既に存在している、善行、善良な管理、成功と繁栄の量を維持していくのに最も役立つ個々の市民の諸資質として、勤勉、誠実、正義、慎慮が挙げられ、これらは改良に最も役立つ資質であり、統治における資質で、これらを促進するものは全て、永続にとっても進歩にとっても同様に役立つ、とする⁽⁷⁾。すると、彼において、怠惰などによる悪の統制には、努力の一形態としての勤勉という徳性は重要である。ただし、ミルは、こうした努力がごくわずかでも減少すると、改良が停止するだけでなく、事物の一般的傾向を悪化に向かわせる、とする⁽⁸⁾。

また、『原理』第4編を参照すると、ミルにおいては、安寧の度の増大による生産や蓄積

の一大増加、勤勉と労働との区別——勤勉という資質に基づく労働——、労働と節約の成果の享受が許される可能性が増大するほど勤勉と節約とは国民の間に普及してゆく、などのことを読み取ることができる⁽⁹⁾。

Ⅱ ミルにおける公平性と効率性：租税論を通じて

本稿著者は、これまで、ミルにおける租税の分析を行ってきた。この中で、ミルの租税論——ミルが描いた租税構想の部分——においては、一定程度、公平性と効率性とを共に厳格化する視点がある、ということになった。ただし、その公平性の面についての分析では、地代税などの個々の所得への税、家屋税などの個々の支出への税、これらに関しては分析されていない。また、その両面に関する分析では、契約への税など、ミルが説いた雑税については扱っていない。

その公平性の分析では、とりわけ、資産格差是正と租税との関連性分析に焦点が当てられているが、これは、本稿における、租税と公平性との関連性分析と同一のものだと考えて問題はない。なお、その資産格差は、ミルの見解に依らず、個人の経済的富の格差を指している。この分析の中では、ミルは資産格差是正について消極的である、などのことがよく主張されるが、こうした分析でそれまで考慮されてこなかった上流中流階級の虚栄目的の消費支出への課税強化策の視点も交えると、ミルが当該是正について消極的であるとは決して言い切れない、などのことを主張した⁽¹⁰⁾。この中では、ミルにおける、私有財産制度、政治論、労働者の自立、などの各種視点が盛り込まれており、その主張は、ミルの勤勉性概念以外の視点も考慮された上で導出されたものである。ただし、本分析で扱った、租税と勤勉性の促進（あるいは維持）とが基本的には整合的であることは、当該分析内容からすぐにわかる⁽¹¹⁾。また、当該分析では扱っていない、ミルが説いた、個別の所得や個別の支出への税に関しても、勤勉性を通じた場合、本稿における公平性との整合性は基本的には存在している⁽¹²⁾。これらの点をより詳細に見てみる。

まず、その、租税と勤勉性との関連性については、例えば、次のような諸点——一部著者の見解も混じる——を挙げることができる。

- ・所得税——当時はまだ本格的な施行段階ではない——において、最低生活費控除や貯蓄免税の視点があるが、これは、貧困層への教育、これによる、人口抑制や労働者自立につながる。ミルにおいて、低所得者層への利益付与は、貧者への教育の普及等に繋がり、それは彼においては勤勉を促進する。同様の視点は、相続・遺贈への税や、家屋税、などの税にも見受けられる。なお、相続・遺贈への税については累進税率が正当化される。
- ・消費税において、上流中流階級が多く支出する虚栄目的の奢侈品への課税を、脱税の動機を提供するまではその税率を高くしてはならないが、強化すべきである。また、消費税に

において、必需品への租税や、必需品を生産するときに使用される原料あるいは道具への租税を排斥すべきである。

以上のような諸点から、ミルは、基本的に、本稿における公平性—垂直的公平性—の視点を、この公平性の達成を目標とする程度に有していると考えられる。

なお、ミルにおける、勤勉性と経済成長との関連性については、例えば、下記のような諸点—一部著者の見解も混じる—を挙げることができる。ミルにおいては、基本的にはその両者は整合的であると考えられる。

- ・勤勉は生産増大につながる。
- ・協業の実行は、勤勉に基づくものであり、その実行は産業の進歩につながる。
- ・投機業者は社会の安寧の度を増加させる存在であり、これは、勤勉などによる生産増加を生じさせる。
- ・勤勉による生産上の改良が固定資本や流動資本の増加につながる。
- ・停止状態は、産業上の改良と関係する勤勉を阻害しない。
- ・協同組合運動の前進的發展によって勤勉の効果が促進される。

以上のことから、先に述べたように、ミルの租税論—ミルが描いた租税構想の部分—においては、一定程度、公平性と効率性とを共に厳格化する視点がある、ということがわかる。

Ⅲ ミル租税論における公平性と効率性：功利主義論の視点から

以上の分析から、ミルの租税構想においては、基本的には、勤勉性を通じる形で、公平性と効率性との両立が目指されている状況が見受けられる。ここでは、この点を取りわけミルの功利主義論と絡めながら考察する。

ミルの功利主義論では、同胞との一体化について次のように述べられる。

しかし、強力な自然的感情という基礎は存在する。この基礎は、いったん全体の幸福が倫理の基準と認められれば、功利主義道徳の強味となる。この確固たる根底とは、人類の社会的感情の根底をいう。つまり、同胞と一体化したいという欲求である。⁽¹³⁾

ミルは、彼の功利主義論の中で、このように述べた上で、同胞と一体化したいという欲求は文明が進むにつれて次第に強くなる傾向を持つ、どんな文明国でもだれもが他人と平等の立場で生活する義務がある、他人と協力し個人の利益でなく集団の利益を行為の（少なくともさしあたりの）目的として掲げることは人々にとって日常的な事柄である、などの諸点について言及する。更に、そこでは次のように述べられる⁽¹⁴⁾。

社会連帯が進み、社会が健全に成長すれば、だれもが他人の福祉にますます強い個人的関心を事実抱くようになるばかりか、だれもが自分の感情と他人の善をますます同一視するように、少なくとも他人の善をますます実際上考えるように、なる。だれもがまるで本能的に、自分は当然他人に配慮する存在だと考えるようになる。他人の善はだれにとっても、人間生活を支える物質的条件のどれかと同じように、当然、また必ず、注意をはらうべきものとなる。…中略…政治が改革されれば、さらにそれが推進される。利害の対立の根源がなくなり、個人間・階級間の法律上の特権による不平等がとりのぞかれるからである。こういう不平等があるから、人類の大部分がいまだに幸福を無視されるような事態が存在しているのである。人心が改まってゆけば、その影響力は絶えず増大し、一人一人の中に、あらゆる人との一体感が生まれよう。一体感が完全なら、自分にとってどれほど有利な条件でも、他人の利益にならないものは、だれも考えたり望んだりしなくなるだろう。⁽¹⁵⁾

この引用から、ミルにおいて社会の健全な成長について検討が加えられていることがわかる。ミルの功利主義論において、社会の英知が苦悩を含む窮乏を絶滅させるだろう、科学の進歩は人類の敵である病気を将来もっと直接的に克服する希望を与えている、などのことが述べられる⁽¹⁶⁾。ミルにおいて、このような形での社会の成長については、これが社会の善を促進する、といった視点から正当化される。もちろん、ここでは経済成長が考慮されることは容易にわかる。なお、彼の功利主義論では、各人の幸福はその人にとって善であり、したがって、全体の幸福はすべての人の総体にとって善である、と述べられる⁽¹⁷⁾。また、そのような成長において、自由、このような雰囲気での個性の発揮、といったことが重要である、などのことがミルの『自由論』において説かれることはよく知られている⁽¹⁸⁾。

ミルの経済成長への見方について、彼の『経済学原理』が参照されながら、次のように整理される⁽¹⁹⁾。

まず、ミルは成長を支える人間の精神状態には魅力がないといっている。成長経済では、出世欲が旺盛で個人と他者の関係が排他的で競争的である。「私は正直に言って、人間の正常な状態は出世しようと努力する状態だと考える人々によって抱かれている人生の理想には魅力を感じない。これらの人は、社会生活の既存の型になっている、人を踏みにじり、押しつぶし、押し分け、追い迫ることが、人類のもっとものぞましい運命であり、あるいは産業的進歩のひとつの局面における忌むべき特質ではない何ものであると考えている」(CWⅢ754 (4) 105。)。

このような出世欲の精神状態は「成長に付随すること」であり経済発展の一つの段階

としてやむをえないことである。しかし、発展した富裕な国ではこの出世欲の精神状態は、富裕な人による快樂を生むことのない消費を増やす（これは限界効用逓減の認識になる）とか、中産階級の人が富裕階級になるとか、あるいは有職の富裕者が無職の富裕者になるために、あくせくするということを意味する（CWⅢ755（4）106。）。富裕な国において、これが祝福に値するとはとうてい考えることが出来ないと言っている。⁽²⁰⁾

この引用文から、ミルにおいて、一定程度の経済成長は許容されること、その過程における精神状態も考慮されること、などのことがわかる⁽²¹⁾。ここにおける出世欲は、以下の彼の功利主義論の内容から、社会全体の幸福を侵害しない限り彼においては許容される、といった類の一種の後天的欲求であると考えられる。その出世欲の内容からすると、これはこの引用における金銭欲といった類の欲求であることは明瞭である。

徳は、功利主義の考え方からすれば、こういう種類の善である。徳に対する本来の欲求や動機は、快樂に役だつこと、とりわけ苦痛を防ぐのに役だつこと、でしかなかった。ところがこうして連想（徳が快樂を増し苦痛を防ぐのに役だつという観念連合）ができあがると、徳は、それ自体善いものに見えるし、そういうものとして他の善と同じ強さで欲求されることにもなる。それでも、徳と金銭欲、権力欲、名誉欲とのあいだには、次のようなちがいがあがある。徳とちがってこれらの欲望はどれも、人間を、同じ社会に属する他の人々にとって有害な人物とするかもしれず、またしばしばそうするのである。

これに反し、欲得を離れて徳への愛好心を育てることほど、人間を他人にとって祝福すべき人物にするものはない。またその結果、功利主義の基準は、一方においてこういう他の後天的欲求（金銭欲、権力欲、名誉欲など）を、社会全体の幸福を侵害しないかぎり容認しつつ、他方、全体の幸福にとって何より大切なものとして、徳への愛好心をできるだけ強く育てあげてを命令し、要求するのである。⁽²²⁾

以上のような形で、ミルにおいては、彼の功利主義論の視点から経済成長が一定程度正当化される。次に、本稿での公平性についてだが、その中で次のように述べられる。

裁判の第一義の徳である公平が正義の義務である理由の一つは、いま述べた理由による。つまり、他の正義の義務を果たすために必要条件だからである。しかし、大衆も識者も正義の戒律に含まれると評価している平等と公平の格率が、人間の義務の中で高い位置を占める理由は、これだけではない。ある見方からすれば、これらの格率は、さきに述べた諸原理の系（二次原理）と考えることもできる。各人をその功罪に応じて扱う

こと——悪をもって悪をおさえ、善をもって善に報いること——が義務であるならば、当然こういう結論がでてくる。われわれは、われわれに等しく尽くした人々全部を等しく優遇すべきであり、社会もまた、社会に等しく尽くした人々全部を、つまり等しく絶対的に尽くした人々全部を、等しく優遇すべきである、と。これこそ社会的・個別的正義の最高の抽象的標準である。すべての制度が、そして徳を求める市民のすべての努力が、できるかぎりこの標準に集中させられなければならない。

しかし、この偉大な道徳的義務はなおいっそう深い基礎に立脚している。というのは、それは、道徳の第一原理から直接でてきたものであって、二次的派生的なものの教義から論理的に引きだしたにすぎない系ではないからである。それは、「功利」または「最大幸福の原理」の意味そのものの中に含まれている。⁽²³⁾

この引用文の内容から、ミルの功利主義論において公平性が重視されていることがわかる。また、その公平性という徳が善の一形態であることは先の引用文からもわかる。

次に、ミルにおける、勤勉性と功利主義論との関連性について検討する。ミルの功利主義論の中では、次のことが説かれる。

ナザレのイエスの黄金律の中に、われわれは功利主義倫理の完全な精神を読みとる。おのれの欲するところを人にほどこし、おのれのごとく隣人を愛せよというのは、功利主義道徳の理想的極致である。この理想に近づく手段として、功利はこう命ずるであろう。

第一に、法律と社会の仕組みが、各人の幸福や〔もっと实际的にいえば〕利益を、できるだけ全体の利益と調和するように組み立てられていること。

第二に、教育と世論が人間の性格に対してもつ絶大な力を利用して、各個人に、自分の幸福と社会全体の善とは切っても切れない関係があると思わせるようにすること。とくに、社会全体の幸福を願うならば当然行なうべきだと思われる行動様式一さし控えたり、積極的に行なったり、という一を実行することが、自分の幸福と切りはなせない関係にあることを教えるべきである。

こうすれば人間は、社会全体の善に反するような行為を押しおして自分の幸福を得ようなどと考えなくなるだろう。さらには、全体の善を増進しようというひたむきな衝動が各人を習慣的に動かすようになり、この衝動にともなう（利他的な）心情が各人の情操面で大きく顕著な位置を占めるようになるだろう。⁽²⁴⁾

この内容と先に示した勤勉性概念の整理の内容とを考慮すると、彼において、社会全体の

善のための行動としての勤勉という資質は重視されると考えて問題はないと考えられる。こうした善としての公平性や、そうした善のための経済成長、これらのための勤勉は彼の功利主義論において重視される、という内容は、彼の功利主義論の内容と整合的である。更に、そこにおいて以下のことも述べられる。

この理論が課税に応用されると、支持者が一人もいなくなる。人間にある人道の感情とも、社会的便宜の感情とも強く衝突するからである。しかし、それが依拠する正義の原理は、対立する他の原理と同じく真実であり、同じ拘束力をもつ。したがってこの理論は、ほかの課税法の擁護論に、暗黙の影響をおよぼすのである。⁽²⁵⁾

この引用の「この理論」は、ミルにおける自然的正義を指している。その他、彼の功利主義論では、功利の原理（最大幸福の原理）は、他の道徳体系のもつあらゆる強制力をもっている、などのことが述べられる。⁽²⁶⁾ここでは、もちろん、先の功利の命令も考慮されねばならない。なお、ミルの『代議制統治論』においては、以下のような言及がなされ、ここでは、市民の勤勉性の擁護、このような徴税方式の国富増進への効果、などの本稿と関連する諸点について言及されるが、これは本稿での議論と基本的に整合的であることは容易にわかる。

税負担のただしい分配は、困難な調整に道徳性と良心を適用した実例と、最高権威がそういう調整にあたえた価値の証拠とを、すべての市民に示すことによって、その共同社会の道徳感情をつよさと識別力の双方について教育するのに、すぐれた程度において役立つ。市民の勤勉を妨害せず、あるいは不必要に市民の自由に干渉をしないような、徴税方式は、国富の保持だけではなくその増大を促進し、個人の諸能力の一層活発な使用を助長する。逆に、その国民が富と道徳の点で改善されるのを妨げる、財政と課税におけるすべての誤りは、もしそれが十分に深刻な量のものであれば、積極的にかれらを貧困化し非道徳化することにもなる。⁽²⁷⁾

また、字数の制約上、ここではその詳細な議論は紹介できないが、政府による課税を通じて個人への権力行使—社会あるいはその成員を危害や妨害からまもるために必要な労働と犠牲の分担を（それはなんらかの公平の原則にもとづいてきめられる）各人が引き受けるといふ原則の強制—は、彼の自由論においても当然のようなこととして擁護されると考えられる。⁽²⁸⁾

以上のことを考慮すると、ミルの租税構想においては、基本的には、勤勉性を通じる形で、

公平性と効率性との両立が目指されている、ということと、彼の功利主義論の内容とは整合的であると主張できるが、この点について、ミルにおいては、偶然そのようになったのではなく、そうした整合性が目指されていたのではないかと主張できる。ミルの租税の視点からの、公平性と効率性との分析については、多少の言及がなされてきたが、そうした分析では勤勉性の視点が精緻に盛り込まれていない。次章において、本稿でのこれまでの分析をより精緻なものとするための課題を、その既存研究の検討を通じて探ることとする。

IV ミルの租税論における今後の課題：公平性と効率性との関係性の視点から

まず、小林は次のように述べる。

すでに指摘したミルにおける努力と報酬の一致は、端的に言えば、労働刺激策の表現であり、これを侵害することのないミルの課税方法は、生産社会の生産効率と課税の平等を矛盾なく説く理論である。

ミル平等課税（平等犠牲）原則の実現方法は、いわば、かように効率と公平を切実に生かしながら、租税に付随する強制性によって齎される自由の削減を平等に割り当てる方法であると考えられるのである。⁽²⁹⁾

ここにおける公平性と効率性との両立についてはよく主張される。例えば、大淵利男（1968年）では、ミルにおいては、分配政策的視点からは、租税政策を通して、私有財産制度の改良が指向されているが、それと同時に、生産政策的視点からは、租税政策を通して国富の増進を妨げないようにとの留意がなされていた、といったことが説かれる⁽³⁰⁾。福原（1960年）においてもこれと同様のことが主張される⁽³¹⁾。高山（1992年）では、ミルの犠牲説は、資本蓄積の促進—最小犠牲—と公平負担の問題—平等犠牲—という資本主義確立期に本格的に現われた問題に対するひとつの解答であった、とされる⁽³²⁾。

大淵三洋は次のように述べる。

私有財産制度を転覆させてまでも、所得分配の不平等を是正しようとは決して考えていなかった。確かに、彼は租税を通じた社会主義的分配政策を重視したが、この社会主義的分配政策は、公正な自由競争を可能とする私有財産制度を確立するための手段であった。彼の究極的目的は、この私有財産制度を基礎として資本主義的生産を発展させる

ということにあった。この点で彼は社会政策学者、社会改良家としての限界を有するといえるであろう。⁽³³⁾

ここにおいても、ミルにおいては、租税負担の公平性と効率性とに配慮されていることが説かれていることが述べられる。ただし、小林とは異なり、ミルにおいては、その公平性よりもその効率性に重点があったことがここからわかる。

大淵三洋の場合と異なり、井手は、ミルにおいては効率性より租税負担の公平性が重視されていると説く。

ミルは、租税の資本に及ぼす作用を重視しているかの如くでありながら、実は、それを楽観しているのである。なるほどミルは、生産政策的立場から租税問題を考察することを忘れはしなかった。今のべた租税と資本との関係はもとより、貯蓄の免税にしても、地代の自然増加課税にしても、生産政策的考慮が潜在していることを否定することは出来ないであろう。しかし、上述の如く、根本的には、ミルは生産問題との関連における租税の作用については楽観的見解を持っていたのであるから、ミルの租税論における主なる、或いは基本的な関心事は分配問題であったと見てよいと思う。⁽³⁴⁾

ただし、別の箇所でも井手は、ミルの租税政策論は、伝統的な租税政策論に全く欠如していた社会政策的要素を加味したことにおいて特色があるが、現実の富の分配の不平等の是正という点では、全体としてみれば、むしろ、微温的であった一原則的に比例税主義、他一、などのことを説く⁽³⁵⁾。ミルにおいて、本稿における、公平性と効率性とのどちらに重点があったのか、この点の精査は今後の課題とする。この際、もちろん、序文で述べた中村（2008年）の考察も考慮されるべきである。

ミルの公平性と効率性とに関する以上のような見解に、階級（あるいは階層）の視点をより深く交えた分析も存在している。Ekelund and Walkerは次のように述べる。

意欲、功利主義原則、私有所有権の普及、これらは“公平と正義”の静態と動態とに関するミルの見解を理解する上で重要である。静的には、彼は英国社会における投資や経済成長に対する意欲を維持したかった。動的には、彼は、私的所有権や、所得階層間の移動の機会を普及させたかった。租税政策におけるミルの焦点は、世襲的貴族的な富の土台となる制度を減らし究極的にはそれらを排除することであり、これらを動的で流動的な資本主義で置き換えることであった。彼は、富が、主として、個人の、意欲、才能、あるいは分別の結果でない体制を否定していた。⁽³⁶⁾

堂目（2004）においても、これと同様の見解が説かれる⁽³⁷⁾。しかし、ミルの基本的視点について、次の藤川の見解も存在する。ここではミルが基本的に支配階級に立脚していたことが説かれる。ミルが租税論を説くにあたり立脚していた階級の分析は今後の課題とする。

なるほど、J. S. ミルは初期資本主義の急激かついびつな発展、および新興産業市民層の実権掌握の過程において、次第に顕在化するに至った階級対立の現実態を直視し、労働者の階級闘争に一面の同情を示しはした。しかし、基本的には支配階級に立脚して、その社会的意義を代弁し、哲学的正当化を試みたにすぎなかった。ただ、ベンサムが素朴な「個人主義的功利主義」に立脚していたのに対し、J. S. ミルは「社会主義的功利主義」の立場に立脚し、社会保障の必要性を強調している点は注目に値するが、いかに労働者階級への配慮を示そうとも、究極的には全体主義の枠組を脱することはできず、万人平等なる基本的人権の保障はそもそも念頭にない概念であった。⁽³⁸⁾

高山は、以上のような分析にミルの租税論をより具体的に交え、次のように述べる。

ミルの活動した時代は、貧富の格差という自由放任では取り除くことができない問題が発生し出した。「富の分散」を理想社会とするミルは、相続税の改革を通じて、「富の偏在」を緩和しようとする。しかし、この時代は産業革命を経て、機械制大工業へと移行し、生産において巨額の固定資本費が必要とされた。相続税の引き上げは個人資産を少額資本にすることになる。そこで、ミルは会社法を改革し、少額資本の結合を進めようとした。次に貯蓄に関しては、貯蓄は投資され、雇用の促進に結びつくという認識により免除とされた。貯蓄免税は、この時代にすでに形成されていた金融資本家層に有利なものであり、「富の分散」に反する傾向をもつが、彼らの貯蓄を会社法の改革を通じて、労働者層に振り向け、生産の協同組合化を進めることによって、暫時的にこの金融資産家層を解消しようとした。すなわち、ミルの資産課税論は、資本主義の爛熟期にあらわれた貧富の格差と固定資本費の増大化という二つの問題に応えたものであり、相続税と貯蓄免税は、彼の社会認識—協同組合への期待—にもとづく会社法改革論によって結び付いていると言えよう。⁽³⁹⁾

森は、この見解に大衆課税の視点を込めて次のように説く。

ミルの貯蓄免税論が、銀行資本と産業資本とからは双手を挙げて歓迎されるものであ

ることはあえて指摘するほどもないことであり、ここにミルの「平等の犠牲」の本質がある。したがってミルは次第に大衆課税である消費税―間接税に傾斜していく。「人々にはその得るところの額に応じて課税すべからず、その費消し得べき額に応じて課税すべし」というのが、ミルのいう「課税平等の原則」の具体的形態である。アダム・スミスやリカードは、産業資本の資本蓄積を阻害しないように、租税は地主階級に課税されるべきであるとしたのに対して、ミルは同じ趣旨に基づきながらも、租税は勤労大衆一般、すなわち労働者階級から調達されるべきであるとした。とはいえミルといえども地主階級からの徴税強化を見のがしているわけではない。⁽⁴⁰⁾

また、Westは、ミルの租税案は実質的に中流階級に配慮したものである、などのことを説く⁽⁴¹⁾。

その他、上記論点と関連する分析は、牛嶋（1981年）、Ekelund and Tollison（1976）、Kurer（1991a）（1991b）などの文献も参照するとよい⁽⁴²⁾。

以上のことから、本稿の主要論点に関する更なる分析が求められる状況があることがわかる。

おわりに

本稿では、まず、ミルにおける勤勉の概念を整理した上で、ミルの租税論においては、その勤勉を通じてみた場合、公平性と効率性との両立が目指されている、ということを示した。次に、この内容と、彼の功利主義論とは整合的である、ということを示した。この上で、本稿の主要論点に関する既存分析に基づき、本稿の主要分析に関する今後の課題が複数あることを示した。ここでは、ミルにおいては、本稿における、公平性と効率性とのどちらに重点があったのか、また、ミルが租税論を説くにあたり立脚していた階級は何か、といった点の解明が、本稿の主要論点の分析をより精緻なものとする上で欠かせないことがわかった。

最後になるが、ミル租税論の現代的意義を明瞭にする上で、序文で述べたような現代的租税論の議論に対する、本稿の分析の意義を問うことも欠かせない。また、本稿の主要議論と、ミルの宗教論など、本稿で扱っていない彼の思想との関連性についての議論が、本稿での分析をより精緻なものとする上で欠かせないことは言うまでもない⁽⁴³⁾。

〔謝辞〕

本稿を作成するにあたり、中谷武雄 京都橘大学名誉教授から有益なコメントを頂くことができた。このコメントをできるだけ活かすようにした。また、本稿は、大西広 慶応義塾大学教授にも見て頂くことができ、本稿と関係する今後の研究課題について教授からコメントを頂くことができた。以上の件につき、ここに感謝の意を表する。

注

- (1) Atkinson, A. B. *Inequality: What Can Be Done?* Harvard University Press, 2015 (A. B. アトキンソン、山形浩生・森本正史 訳『21世紀の不平等』東洋経済新報社、2015年、304-305頁。)

一言でまとめると、不平等と効率のあいだには絶対に確実な負の相関などない、ということになる。確かに提案した不平等低減の手法の一部は、パイの規模に負の影響を与えかねない。その可能性は否定しきれない。でもそれが絶対に起きるという保証もないし、経済成長率の足を引っ張るとも断言できない。平等性と効率性とのあいだに必ず対立があるという決めつけは、その根底にある想定を検討すると成り立たなくなる。社会保障制度の影響に関する標準的な経済分析は、社会保護の制度設計に組み込まれた安全策を無視しており、社会保障制度が経済パフォーマンスに与えるプラスの貢献の可能性を無視した経済行動モデルに基づいたものがほとんどだ。再分配には資金が必要ではある。でも税引き上げの影響分析は、高い便益の分析と同じく、単純な教科書モデルが示唆するよりもずっと複雑だ。さらに、私の各種提案にはプラスのインセンティブをもたらす効果がある。最低賃金引き上げは労働市場への参加と残留を増やし、技能投資も高められるかもしれない。少額貯蓄者を支援する提案は、富の蓄積を奨励できる。そして資本給付は若者にとっての機会を拡大するだろう。
 - (2) 拙稿「最小犠牲説と応能課税」基礎経済科学研究所ワーキングペーパー (No. 1)、基礎経済科学研究所、2008年
 - (3) 19世紀英国の議会における租税議論については、[土生芳人『イギリス資本主義の発展と租税：自由主義段階から帝国主義段階へ』東京大学出版会、1971年]などの文献を参照するとよい。その他、その当時の時代状況は、[木畑洋一、秋田茂 編著『近代イギリスの歴史：16世紀から現代まで』ミネルヴァ書房、2011年]などの文献を参照するとよい。
 - (4) S. ホランダ著、長谷川隆彦訳「ジョン・スチュアート・ミルの評価：現代経済学への若干のインプリケーション」R. D. コリソン・ブラック編著、田中敏弘監訳『経済思想と現代：スミスからケインズまで』日本経済評論社、1988年、174-175頁。
 - (5) 中村隆之『ハロッドの思想と動態経済学』日本評論社、2008年、200-201頁。
 - (6) J. S. ミル 著、水田洋 訳『代議制統治論』岩波文庫、1997年、46頁。
 - (7) J. S. ミル (1997年)、同書、40-41頁。
 - (8) J. S. ミル (1997年)、同書、47頁。
 - (9) J. S. ミル 著、末永茂喜 訳『経済学原理 (4)』岩波書店、1963年、13頁。
 - (10) 拙稿「J. S. ミルにおける租税論と富の格差是正」日本租税理論学会 編『社会保障と税制』法律文化社、2010年
- この論稿において、本稿における公平性の議論がなされる。
- (11) ただし、ミルにおいては下記の諸点にも配慮されていることにも目を向ける必要がある。
 - ・金銭欲、権力欲、名誉欲といった欲望はどれも、人間を、同じ社会に属する他の人々にとって有害

な人物とするかもしれず、またしばしばそうすること。

- ・欲得を離れて徳への愛好心を育てることほど、人間を他人にとって祝福すべき人物にするものはない。

[J. S. ミル 著、伊原吉之助 訳「功利主義論」 関嘉彦 編『世界の名著 ベンサム J. S. ミル』中央公論社、1967 年、500 頁。]

- (12) 拙稿「J. S. ミルの租税論における勤勉性」基礎経済科学研究所 編『経済科学通信』125、2011 年

本稿では、ミルにおける、租税原則と勤勉性、などの点も議論している。こうした点でも、基本的には、両者の整合性が見受けられる。

- (13) J. S. ミル 著、伊原吉之助 訳「功利主義論」 関嘉彦 編『世界の名著 ベンサム J. S. ミル』中央公論社、1967 年、493 頁。

- (14) J. S. ミル (1967 年)、同書、493 頁。

- (15) J. S. ミル (1967 年)、同書、494 頁。

- (16) J. S. ミル (1967 年)、同書、476 頁。

- (17) J. S. ミル (1967 年)、同書、497 頁。

- (18) この内容の詳細は、彼の『自由論』を参照するとよい。この翻訳は、[J. S. ミル 著、早坂忠 訳「自由論」関嘉彦 編『世界の名著 ベンサム J. S. ミル』中央公論社、1967 年]などの文献を参照するとよい。また、そこでは、本稿と関連する、個人の各種行動の、社会全体の富の量への影響、などの点についても議論されている。

- (19) S. ホランダールは次のように述べる。

定常状態のもつ潜在的長所にミルが深い反省を加えたことは、彼の著作の全体的な構造に影響を与えたと、つまり、静学理論が適用されるところの均衡状態の研究が「均衡への経路」よりも優先され、そしてこうした均衡状態の重視は究極目的としての望ましい分配パターンへの関心を示している、と時には論じられる。望ましい分配についてのミルの関心は問題ではない。だが、ミルは実際に旧来の成長経済学に対しては関心を無くした、と結論するのは行きすぎである。もちろん定常状態は、人口抑制がない場合よりもある場合のほうがそれだけ早く来る。だがミルは、技術進歩と貯蓄性向の増加は現実には急速に進行中であり、したがって定常状態はまだまだ先のことであることを十分にわかっていた。事実ミルの時代のイギリスでは、新技術を体現したきわめて高い資本蓄積率のために、人口抑制が行われずとしてさえ、不変の賃金が資本に対する不変の長期的収益をとまなうことは可能であった。当時のイギリスでの資本収益は「最低の利潤率といわば紙一重にある」という有名な言説をいかに理解するのかについて、われわれは十二分に注意を要する。いずれにせよミルは、自分のいう定常状態においても技術変化が生じることを認めている。また定常状態においても種々の「成長」は排除されているわけではない。[サミュエル・ホランダール 著、千賀重義、服部正治、渡会勝義 訳

『古典派経済学：スミス、リカードウ、ミル、マルクス』多賀出版、1991年、286頁。]

(20) 馬渡尚憲『J. S. ミルの経済学』御茶ノ水書房、1997年、328頁。

(21) ミルにおいて、後進国開発の必要性―勤勉と蓄積欲の増進、技術の改善、などの取組による一、財産と知性と協働力をあわせもつ中産階級の政治的・経済的進出が進歩的な文明状態の象徴とされること、最も進歩した国におけるより良き分配の必要性、などのことが説かれたことがよく議論される。この点は、[福原行三「J. S. ミルと後進国問題」『大阪府立大学 経済研究』6、大阪府立大学経済学部、1958年]などの文献を参照するとよい。

(22) J. S. ミル (1967年)、前掲書、500頁。

(23) J. S. ミル (1967年)、同書、525―526頁。

(24) J. S. ミル (1967年)、同書、478頁。

(25) J. S. ミル (1967年)、同書、522頁。

(26) J. S. ミル (1967年)、同書、488頁。

(27) J. S. ミル (1997年)、前掲書、43頁

(28) J. S. ミル 著、早坂忠 訳「自由論」関嘉彦 編『世界の名著 ベンサム J. S. ミル』中央公論社、1967年、第4章。

(29) 小林里次『J. S. ミル研究：平等財政原則とその理論的展開』高文堂出版社、1992年、264頁。

(30) 大淵利男「ジョン・ステュアート・ミルの租税の配分と公債政策」『政経研究』5巻1号、日本大学経済学会、1968年、26―27頁。

(31) 福原行三「ミルの経済政策論」堀経夫 編『ミル研究』未来社、1960年、74―75頁。

(32) 高山新「資本主義確立期の租税理論：J. S. ミルの犠牲説を中心に」『千里山商学』35号、関西大学大学院商学研究科院生研究会、1992年、42頁。

(33) 大淵三洋『イギリス正統派経済学の系譜と財政論』学文社、2005年、134頁。

[大淵三洋「J. S. ミルの租税論に関する一考察：私有財産制度の擁護と比例税の修正」『研究年報』第5集、日本大学短期大学部、1993年]においても、その引用文の内容と同様のことが主張される。

(34) 井手文雄『古典学派の財政論』中央大学協同組合出版部、1954年、562―563頁。

(35) 井手 (1954年)、同書、557頁。

(36) Ekelund Jr., R. B., D. M. Walker “J. S. Mill on the Income Tax Exemption and Inheritance Taxes: The Evidence Reconsidered” *History of Political Economy*, 28. 4, 1996, pp. 576-577.

(37) Dome, Takuo *The Political Economy of Public Finance in Britain* Routledge, 2004, p. 196.

(38) 藤川吉美『正義論入門』論創社、1979年、179―180頁。

(39) 高山新「J. S. ミルの資産課税論に関する一考察：資産課税論と会社法をめぐって」『千里山商学』38号、関西大学大学院商学研究科院生研究会、1994年、15―16頁。

(40) 森七郎『古典派財政思想史』白桃書房、1964年、140―141頁。

- (41) West, E. G. “J. S. Mill’s Redistribution Policy: New Political Economy or Old?” John Cunningham Wood ed. *John Stuart Mill: Critical Assessments* Croom Helm, 1987, p. 134.

四野宮の見解も以下において少し紹介しておく。

四野宮は、近代資本主義経済体制下における産業的進歩の下で、ミルは、資本家労働者間において同感の作用するベースが失われていること、スミスが市民社会の人間像として、中層および下層の階級を捉えていたのにたいして、産業革命後の 19 世紀中葉では、この中層が上向化して、上層と下層の二階級分裂が生じたのであって、ここに下層を中心とした新しい社会的同感の回復を企図していること、これらのことを説いているとしている。[四野宮三郎『現代経済分析の想源像：未来の選択を歴史に学ぶ』多賀出版、1987 年、137－138 頁。]

- (42) Ekelund, R. B., R. D. Tollison “The New Political Economy of J. S. Mill: the Means to Social Justice” *London Journal of Economics*, 9. 2, 1976、Kurer, O., “John Stuart Mill and the Welfare State” *History of the Political Economy*, 23. 4, 1991a、Kurer, O., *John Stuart Mill: The Politics of Progress*, Garland Publishing, 1991b、牛嶋正「古典派経済学における所得税論」『オイコノミカ』18. 1、名古屋市立大学経済学会、1981 年

- (43) 例えば、ミルの宗教論では、慣習的正義や自然的正義や法的正義、創造神、等の諸点について議論される。[ヘレン・テイラー 編、大久保正健 訳『宗教をめぐる三つのエッセイ』勁草書房、2011 年]